

# JPX Investor Day 2023



## データ・デジタルサービス

### Exchange & beyond

株式会社JPX総研 代表取締役社長

**宮原 幸一郎**

2023年7月6日

- 1. 指数・データサービス関連の各種施策**
- 2. DX、デジタル化関連の各種施策**



# 1. 指数・データサービス関連の各種施策

---



- 2023年7月3日より、**価値創造に着目した新たな株価指数「JPXプライム150指数」**を算出
- 高いガバナンス基準が課される**プライム市場上場会社の時価総額上位500社**から、**価値創造が推定される150社**を選定。価値創造の推定には、財務等のファンダメンタルズ評価である**エクイティスプレッド**（ROE－株主資本コスト）と、将来情報や非財務情報を含む市場評価である**PBR**の2指標を活用
- 我が国を代表する**価値創造企業**を**見える化**し、指数やその構成銘柄が国内外の機関投資家や個人投資家の**中長期投資の対象**となることを通じて、**価値創造経営の浸透、日本株市場の魅力向上**を目指す

## JPXプライム150指数 基本コンセプト

**価値創造が推定される我が国の代表的企業からなる指数**

## 150社の選定手順

### 時価総額による スクリーニング

- ▶ 定期選定基準日における、プライム市場全銘柄のうち時価総額上位500銘柄を対象  
※ 上場維持基準を満たしていない銘柄や整理銘柄に指定されている銘柄などは除く

### ✓ エクイティスプレッド・PBRの2面から価値創造企業を選定

#### 基準① 推定エクイティ スプレッド基準

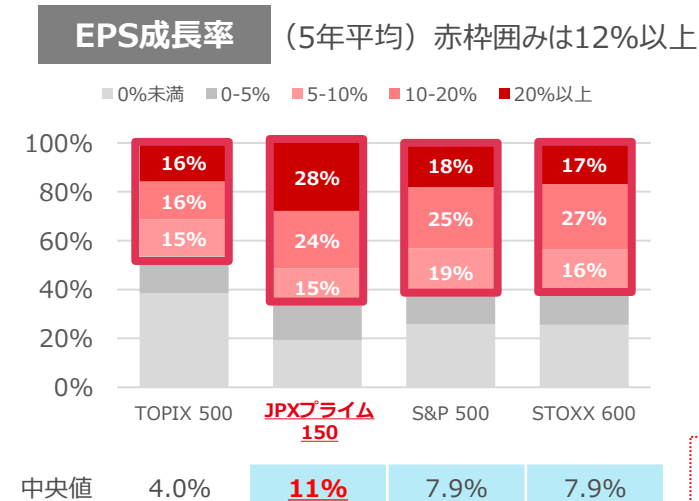
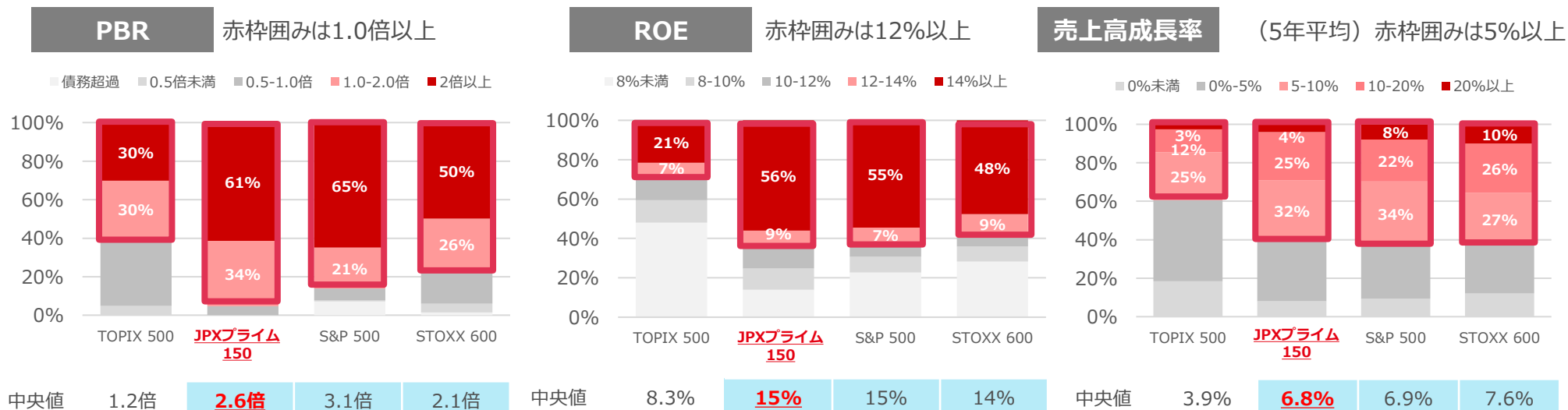
- ▶ 財務実績上、価値創造が推定される企業を選定
  - 推定エクイティスプレッド（=ROE-株主資本コスト）の上位75銘柄を選定

#### 基準② PBR基準

- ▶ 市場評価上、価値創造が推定される企業を選定
  - 基準①による選定銘柄を除き、PBRが1倍を超える銘柄のうち、時価総額上位75銘柄を選定

# 新指数と米欧指数との比較

- 構成銘柄のPBR、ROE、成長性、時価総額の分布は、米欧主要指数（S&P500、STOXX600）と比較して、**グローバルに遜色ない水準**



### 時価総額

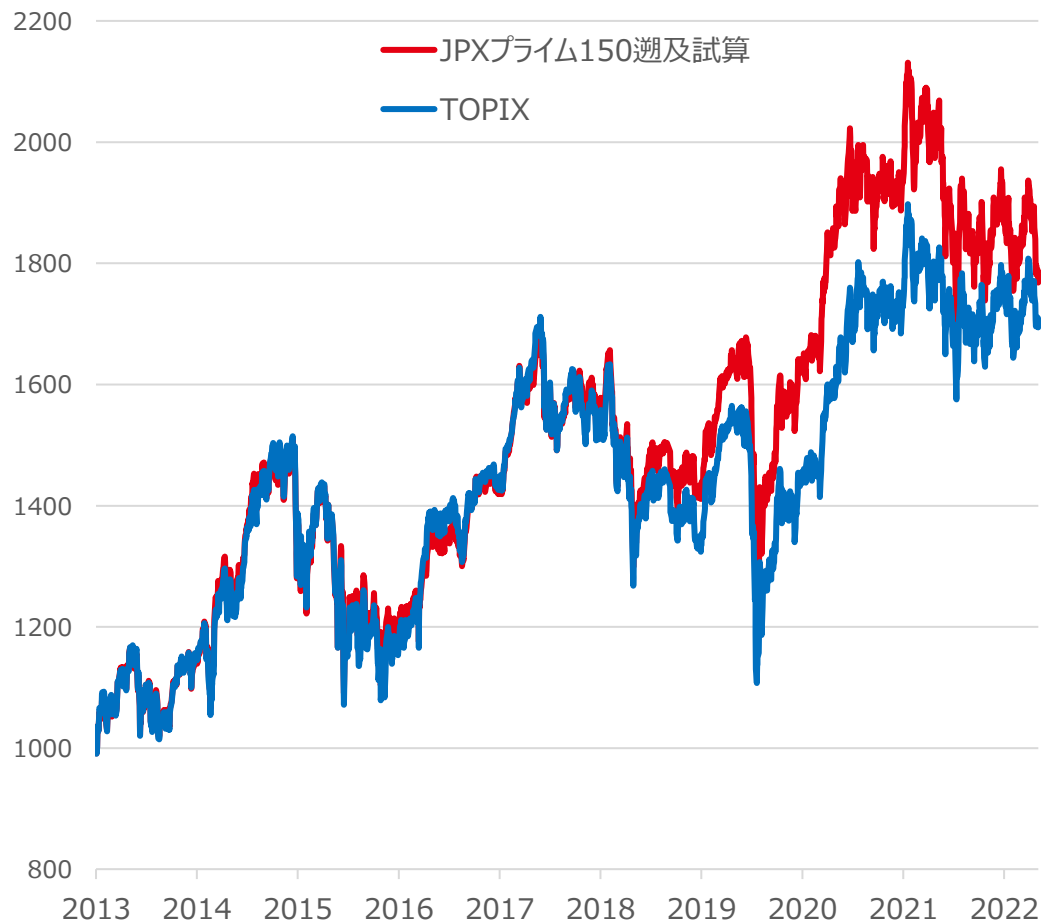
	TOPIX500	<b>JPXプライム150</b>	S&P500	STOXX600 (欧州)
総計値	684兆円	<b>395兆円</b>	5188兆円	1950兆円
最大値	31.4兆円	<b>16.4兆円</b>	369.1兆円	65.2兆円
平均値	1.37兆円	<b>2.64兆円</b>	10.33兆円	3.25兆円
中央値	0.54兆円	<b>1.54兆円</b>	4.04兆円	1.34兆円
最小値	0.09兆円	<b>0.19兆円</b>	0.45兆円	0.14兆円
市場カバー率	87%	<b>50%</b>	80%	90%

S&PおよびS&P 500は、S&P Global, Inc. (「S&P Global」)またはその関連会社の登録商標です。DOW JONESは、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS&P Dow Jones Indices LLC (またはS&P DJI)に付与されています。S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones、S&P Global、およびそれらの各関連会社 (「S&P Dow Jones Indices」と総称) は、いかなる指数に関しても、それが代表するとされる資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力について、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証も行っており、またS&P Dow Jones Indicesおよびその第三者ライセンスは、いかなる指数またはそれに含まれるデータのいかなる過誤、遺漏、または中断についても一切責任を負わないものとします。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。STOXXリミテッド (以下「STOXX社」)、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンス、リサーチパートナー又はデータプロバイダーは、その指数データの適時性、順序、正確性、完全性、最新性、商品性、品質、または特定目的への適合性について、保証も表明も行わず、関連する一切の責任を除外します。STOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンス、リサーチパートナー又はデータプロバイダーは、インデックスの公表を通じて、またはその公表に関連して、投資に関する助言を行っていません。特に、企業を指数に組み込むこと、その加重、または指数から企業を除外する際に、当該企業の実績に関するSTOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンス、リサーチパートナー又はデータプロバイダーの意見を反映させていません。STOXX®またはDAX®の指数に基づく金融商品は、いかなる方法によってもSTOXX社、ドイツ取引所グループ及び同社のライセンス、リサーチパートナー又はデータプロバイダーが後援、承認、販売促進することはありません。

(出所) Bloomberg、2023年5月16日時点の値

# 新指数の参考パフォーマンス等

参考パフォーマンス (2013/8~2022/12)



注1 2013年8月29日を1,000ポイントで基準化

注2 「JPXプライム150遡及試算」は、2013年に初期選定を行った前提で、定期入替において前年度採用銘柄の優先ルールを適用した試算モデルであり、2023年5月26日を基準日として初期選定を行い、同年7月3日より算出を開始する「JPXプライム150指数」と連続性を有するものではありません。

ウェイト上位10銘柄 (2023年5月16日時点)

	JPXプライム150			TOPIX		
	コード	銘柄名	ウェイト比率	コード	銘柄名	ウェイト比率
1	6758	ソニーグループ	5.6%	7203	トヨタ自動車	3.5%
2	6861	キーエンス	4.2%	6758	ソニーグループ	3.0%
3	9432	日本電信電話	3.3%	6861	キーエンス	2.2%
4	4568	第一三共	2.6%	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8%
5	4502	武田薬品工業	2.5%	9432	日本電信電話	1.8%
6	6501	日立製作所	2.4%	4568	第一三共	1.4%
7	7974	任天堂	2.3%	8316	三井住友フィナンシャル・グループ	1.4%
8	8035	東京エレクトロン	2.2%	4502	武田薬品工業	1.3%
9	9433	KDDI	2.1%	6501	日立製作所	1.3%
10	7741	HOYA	2.1%	7974	任天堂	1.2%

対TOPIXトラッキング・エラー ※

指数	トラッキング・エラー (TE)
TOPIX	—
TOPIX500	0.66%
<b>JPXプライム150</b>	<b>3.2%</b>

※ TOPIXに対するリターン乖離の度合い (リターンの差異の年率標準偏差。当社試算)

## ■ 見直し状況

- TOPIX構成銘柄の市場別内訳は以下のとおり

(2023年5月31日時点)

	全体	プライム	スタンダード	グロース
TOPIX構成銘柄数	2,157銘柄	1,831銘柄	326銘柄	0銘柄

- 浮動株比率の算定方法見直しの伴う移行については、2022年4月、5月、6月の3段階で実施、完了
- TOPIXの段階的ウェイト低減に向けた対応は、**スケジュールどおり進行中**
  - 2022年10月、段階的ウェイト低減銘柄（流通株式時価総額100億円未満の銘柄）を公表。  
2022年10月末～2025年1月末にかけて、段階的ウェイト低減を実施
  - 2023年10月、段階的ウェイト低減銘柄の再評価結果を公表予定

## ■ 今後の取組み

- 今回の移行が完了して以降のTOPIX構成銘柄選定のルールについては、年内を目途に原案を公表し、指数  
コンサルテーションにおいて広く意見を募ったうえで、**来年夏ごろに決定する予定**

# 新指数の開発状況等

- TOPIX500をベースに、ESGを総合的に勘案して決定するESGスコアを用いた指数として、「**S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数**」及び環境に特化した指数として「**FTSE JPXネットゼロ・ジャパン500指数**」をローンチ
- また、日本株の長期投資に資することを目的とした指数として、「**京大川北／JPX日本株指数**」を算出開始
- これらの指数の金融商品組成などの働掛け・プロモーションに注力するとともに、今後もニーズや時流にあった指数を開発する方針

	S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数	FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン500指数	京大川北／JPX日本株指数
特徴	ESG総合型	環境特化型	長期投資向け
ユニバース	TOPIX 500	TOPIX 500	東証上場全企業
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ S&amp;P DJI ESGスコアに基づき、<b>原指数と比較してESGスコアの向上</b>を目的とする。</li> <li>✓ 業種・セクターの中立性を保ちつつ、スコアに応じてウェイトを加重した構成比率とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ EUの気候移行ベンチマーク（CTB）の基準に沿ったもの。<b>2050年までに運用資産における「ネットゼロ」の達成</b>を目指す。</li> <li>✓ 構成銘柄のウェイトを炭素排出量、化石燃料埋蔵量、グリーン収益等の各目標を達成するように調整。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>日本株の長期投資に資する</b>ように、かつ<b>市場平均以上のパフォーマンスの獲得を目標</b>に開発。</li> <li>✓ 売上高成長率、製品サービスの利益率（独自性）、投下資本効率性、株主資本効率性、資本構成、海外展開力の水準及びこれらの安定性を基準として、<b>京大が銘柄を選定</b>。</li> <li>✓ 等ウェイト。</li> </ul>
算出開始日	2022年3月28日	2022年4月21日	2023年1月30日



## 取組み方針

- データ自動処理の需要の高まりに対応すべく、配信コンテンツや配信方式の多様化に挑戦する
- 多様なステークホルダーとの連携をもとに、更なる投資関連情報の充実や利活用の促進を目指す
- 需要が高まると予想されるESG関連情報の充実を図る

## 主な取組み

1	配信コンテンツ及び配信方式の多様化	個人向けデータサービス J-Quants API提供開始(23年4月)
		決算短信HTML化促進(21年12月～)
2	上場会社関連情報の拡充・改善	「みんなの説明会」を運営する‘みんなせつ’との資本業務提携(22年10月)
		日英イベントトランスクリプトを提供する‘SCRIPTS Asia’完全子会社化(23年2月)
3	ESG関連サービスの創出	ESG債情報プラットフォームの公開(22年7月)
		JPX上場会社ESG情報WEBの公開(22年10月)

## 2. DX、デジタル化関連の各種施策

---



## 取組み方針

- デジタルアセットのエコシステムの主要プレイヤーとの関係を強化
- 機関投資家向けデジタル債券の分野でのデジタルアセット関連の事業創出を目指す

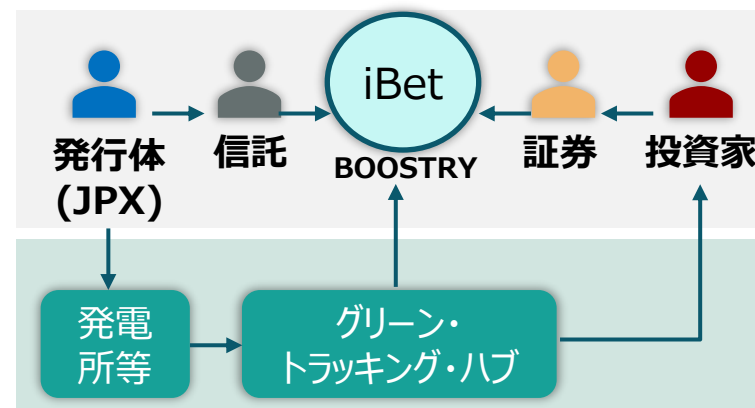
## 主な取組み

### エコシステムの主要プレイヤーとの関係強化

領域	対象	取組み
セキュリティ トークン	<b>iBet</b> (BOOSTRY)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル環境債発行(22年6月)</li> <li>● 少額出資(23年3月)</li> </ul>
	<b>Progmat</b> (三菱UFJ信託銀行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンソーシアム参加(22年6月)</li> <li>● JV設立検討開始(22年12月～)</li> </ul>
デジタル 通貨	<b>デジタル通貨 フォーラム</b> (ディーカレットDCP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フォーラム参加(22年6月)</li> </ul>

### デジタル債の活用に向けて

- 国内初の機関投資家向け×セキュリティトークン×ESG債である**グリーン・デジタル・トラック・ボンド**を発行(22年6月)
- 発電設備から自動計測したデータを、投資家に対して開示する**グリーン・トラッキング・ハブ**を構築(22年8月)



- 22年9月より、ESG投資におけるデジタル債の活用に向けた研究会の開催(64社/団体参加)、23年4月に最終報告書を公表

- サステナビリティ推進は、市場運営者として、また事業会社として、JPX全体で取り組むべきものであるが、JPX総研が中心に取り組む施策は、**ESG関連情報の発信・収集に係る機能強化**や**ESG関連指数の算出**

## ESG情報 プラットフォーム

- 公募により発行されたESG債の情報をまとめた「**ESG債情報プラットフォーム**」を整備
- 各上場会社のESG関連情報を一元的にまとめた「**JPX上場会社ESG情報WEB**」の開設

## ESG投資商品の 充実

- **グリーン・デジタル・トラック・ボンド**の発行
- グリーン性指標を可視化するウェブサイト「**グリーン・トラッキング・ハブ**」の提供
- **ESG要素を組み込んだ株価指数**を算出、公表
- ESG関連株価指数に連動するETF、ETNの上場
- 再生可能エネルギー発電設備を投資対象とする「**インフラファンド市場**」を整備

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。